



135th Anniversary
80 years in Kunitachi

2010 一橋大学政策フォーラム

公開討論会

政治・経済の混迷が続く日本は、新しい経済成長の原動力と世界における貢献のあり方を求めて模索を続けている。こうした中、一橋大学の研究者が主要分野への政策発信を目的とした「2010一橋大学政策フォーラム」を企画。その第3回が昨年12月15日、「成長戦略の再検討」をテーマに東京都千代田区の如水会館で開催された（主催＝一橋大学、一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」）。各分野の第一線で活躍する専門家が集まり、昨年6月政府が閣議決定した「新成長戦略」の基本方針を問直し、政策として何が有効なのか様々な角度から探った。

● パネルディスカッション ●



（パネリスト）
深尾京司氏
宮川 努氏
田近栄治氏
川口大司氏
北村行伸氏
（コーディネーター）
北村行伸氏

交換留学で国際化を推進

●大学における人材育成
北村 会場の皆さんから非常に多くの質問をいただいている。まず、成長戦略に欠かれない人材育成において、大学はどのように貢献できるか。

田近 一橋大学では毎年入学してくる約1000人の学部学生のうち300人程度を3年生までに交換留学などの形で海外に行かせるつもりだ。英語で行う講義を増やすなど、学生のモチベーションを高め、社会に出て活躍できるように国際化を進めている。

無形資産投資の政策減税を

●需要喚起の具体策
北村 需要喚起などの具体策について伺いたい。
深尾 例えばICT投資や無形資産投資に関する政策減税をもっと積極的に考えても

と考えるからだ。
川口 大卒と高卒の賃金比率を見ると、2000年以降、その賃金格差が急激に拡大している。情報化の影響で産業が求める人材の質が高度化し、大卒労働者の需要スピードが、供給スピードを上回ったからだ。
社会に通用する人的資本を

税制は社会保障と共に議論

●財源と今後の課題
北村 最後に、法人税減税の見合い財源や今後の課題を伺いたい。
田近 試験研究費控除や加減価償却制度のほか、個人的には証券優遇税制も見直すべきだと考える。減税財源を最大限の努力によってかき集めて、税率を下げ、経済の共通資産である税制が、日本の企

業活動を増加させることのないようにしなければならぬ。そういう強い決意を世界に向かつて示すことに大きなインパクトがある。だがそれでもまだ他の先進国並みの30%には届かない。あと5%の減税によって経済を活性化するには、地方の法人課税にどう踏み込むかという重い課題に立ち向かうことになる。一方、消費税や所得税など

● 開会挨拶 ●

深尾京司氏

生産性向上に役立つ投資を 政府の力強い政治決断期待

成長戦略の再検討

グローバル COE プログラム
「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」

● 開会挨拶 ●

一橋大学大学院経済学研究科教授

田近栄治氏

本フォーラムの目的は「研究者の企画による研ぎ澄まされた政策発信」にある。長引くデフレや政治・経済の混迷が深まる中、日ごろの研究成果に基づいて、研究者が政策発信することは、大きな意義がある。本日は、「公開討論会」として、できるだけ多くの時間を会場の皆さんとの質疑応答に充て、議論を深めたい。



● 報告 ●

成長戦略の有効性を問う

～産業構造の転換と企業活動の活性化の視点から～

高度人材を核に知識経済へ



学習院大学
経済学部教授
宮川 努氏

バブルの崩壊は、一つの成長パターンを終了した。新しい成長軌道に乗せるためには、生産性の低い企業を高い企業へと転換させていく新陳代謝が必要だ。日本はこの構造改革が遅れ、経済に地方が製品構成の変化だ。また中産

階級が増加するアジア市場では、日本のきめ細かなサービスも非常に有望だと思われる。グローバルな企業の流れは、労働集約から資本集約そして人材集約へと移ってきた。成長戦略における政府の役割は、高度な人材を核とした知識経済への移行をビジョンとして打ち出し、教育・人材育成への支援を惜しまないことと、東アジア諸国と競合する分野を明確にすることだ。インフラ競争をするのであれば、国内の公共事業も海外で競争力を有するかどうかを判断の基準にしていけるべきだろう。

成長戦略と雇用・人材育成政策

転職でキャリア形成可能に



一橋大学大学院
経済学研究科准教授
川口大司氏

この20年で日本型雇用システムが変容し、雇用の短期化・非正規化が進んでいる以上、転職を通じてキャリア形成が可能になるような新しい労働市場を整備する必要がある。政府は新成長戦略の中で、

ジョブカード制度や公共職業訓練制度を提案。方向性は正しいが、厳密な政策評価が求められる。同一価値労働同一賃金については、同一価値労働を定義するのが不可能に近い。我々はエビデンスに基づいた政策提言を研究課題にしていくが、政府の統計が国際標準ではないため、国際比較をするのに大変苦労する。実は日本のいろいろな分野で同様のことが起きているのではないかと危惧する。

深尾 09年4月に施行された統計法の下では、統計の二次利用を促進。特別注文で集計された統計やマイクロデータを実証研究に役立てるのが、新しい統計法の精神である。ただ、実際にはオーダーメード集計ができた、匿名データが使える基幹統計はまだ少ない。今後は社会の基盤として有効活用できる統計の体系的整備が重要な課題だ。

田近 試験研究費控除や加減価償却制度のほか、個人的には証券優遇税制も見直すべきだと考える。減税財源を最大限の努力によってかき集めて、税率を下げ、経済の共通資産である税制が、日本の企

業活動を増加させることのないようにしなければならぬ。そういう強い決意を世界に向かつて示すことに大きなインパクトがある。だがそれでもまだ他の先進国並みの30%には届かない。あと5%の減税によって経済を活性化するには、地方の法人課税にどう踏み込むかという重い課題に立ち向かうことになる。一方、消費税や所得税など

成長戦略としての法人税減税

全ての業種に負担軽減及ぶ

田近栄治氏

なぜ法人税減税が必要なのか。経済協力開発機構（OECD）は、日本を含む21カ国のデータを基に、税構造が経済成長に及ぼす影響を分析。報告書では、固定資産税と消費税に比べ、個人所得税ははるかに成長阻害的であり、成長の観点から法人税は最も望ましい。ただし、赤字法人が7割近く

減税の効果としては、内部資金が増えるリスクが取りやすくなり、海外からの投資も促進される。また新規投資や特定業種を対象とした政策減税と違い、全ての業種において負担が軽減される点を強調しておきたい。

今回の減税幅は国と地方を合わせて5%。課税ベースを広げて法人税を下げることが、日本の成長戦略にとって非常に重要だと考える。

フリーキングプア対策としての最低賃金の引き上げは、雇用との間に弱い負の関係が認められる。従って給付付き税額控除の導入を早急に進めるべきだ。結果として若年層の就業を促す効果も期待できる。今後は生産性の向上に向けた競争の促進と、金銭面でのセーフティネットや再配分政策が不可欠だ。また技術革新の促進政策は人材育成と同時に進行が必要がある。成長戦略は総花的ではなく、政府としてどの政策を選択するかを国民に示す政治的意思の表明であるべきだ。



一橋大学
経済研究所教授
北村行伸氏

●問題提起● 成長戦略の再検討
政府の「新成長戦略」は、「強い経済、強い財政、強い社会保障」の一体的実現により経済成長を達成するというが、全ての分野で力強い政治決断が必要と見られる。私が各先生に質問し問題提起するのは、それぞれの専門分野から

長政策は有効な政策なのか、「失われた20年」と金融危機からの教訓、政府の過去の成長政策と比較した評価について。

田近さんには、税制改革との関連を主題に、法人実効税率引き下げ議論の背景とその問題点や法人税減税の効果。最後に川口さんには、雇用・人材政策に關し、雇用の実態、雇用保険制度の実態と問題点、ワーキングプア問題やワーク・ライフ・バランスの政策課題などを述べてもらいたい。



一橋大学
経済研究所教授
深尾京司氏

企業誘致や育成で雇用創出

政府の新成長戦略は「経済社会が抱える課題の解決を新たな需要や雇用創出のきっかけ」としている。しかし、大きな需給ギャップをいかに埋めるかは示されていない。ま

た20年にわたる長期停滞の原困究明に基づく中長期的な需創出の具体策に欠ける。日本は不良債権問題やデフレで民間投資が阻害されたといわれるが、実際には情報通信技術（ICT）以外の資本

蓄積は堅調だった。問題はそれが生産性や収益率、所得の上昇につながらなかったことだ。

イノベーションと新陳代謝加速のために必要なのは、生産性向上に役立つICT投資や研究開発・組織変革といった無形資産投資の促進、雇

用創出する若い企業や外資系企業の誘致・育成、労働市場改革、日系多国籍企業の国内

帰属を促す政策である。他の先進国に後れをとったこれらの政策を発動すれば、十分な需要・雇用の創出と経済成長が達成できると考える

広告

企画・制作 日本経済新聞社
クロスメディア営業局

主催：一橋大学 <http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>

お問い合わせ先：一橋大学政策フォーラム TEL 042-580-8053

※次回の一橋大学政策フォーラム開催は、1月22日（土）を予定しております。